



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社  
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡田 賢二  
 (氏名) 大村 達実

TEL 03-6327-8010

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,029,796	2.7	8,281	57.6	8,192	46.6	3,522	93.1
24年3月期第3四半期	1,003,189	19.3	5,253	36.3	5,588	25.9	1,824	32.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,404百万円 (111.1%) 24年3月期第3四半期 2,085百万円 (64.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	31.17	—
24年3月期第3四半期	16.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	332,437	103,464	28.7
24年3月期	305,053	96,090	30.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 95,319百万円 24年3月期 93,408百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	8.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	△2.4	11,600	29.3	11,300	19.3	5,200	33.6	46.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものではありません。

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	116,881,106 株	24年3月期	116,881,106 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	3,888,614 株	24年3月期	3,888,444 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	112,992,571 株	24年3月期3Q	113,843,187 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、欧州の債務問題や中国を巡る不確実性等の世界景気の下振れや金融資本市場の変動が我が国の景気を下押しするリスクが存在する中、東日本大震災の復興需要が下支えた穏やかな回復基調にありましたが、秋口以降は世界景気の減速等を背景として弱めの動きとなっています。

石油製品流通業界におきましては、昨年度から高値圏で推移していた原油価格は、世界経済の減速及び原油需要の下振れに対する懸念を背景に、平成24年3月中旬以降急落しましたが、7月以降は再び上昇、10月以降は下落と一進一退が続きました。国内販売数量におきましては引き続き電力向けの需要が高まったC重油の伸長等が寄与し、燃料油全般におきましては震災の影響を受けた前年同期を上回る結果となりました。

このような環境の下、当社グループはグループ中期経営計画「**Core&Synergy2013**」の2年目である今年度も、コア事業である石油製品販売事業の強化と高度化を推進しました。また昨年度よりグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社による電熱供給事業や、平成24年5月に東京都市サービス株式会社をグループ会社化することにより新たに参入した熱供給事業(※1)等、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組み、成長戦略を展開しました。さらにトータルライフ事業本部を中心として生活者視点による創造型需要ビジネスの拡大を推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆297億9千6百万円(前年同期比2.7%の増加)、営業利益は82億8千1百万円(前年同期比57.6%の増加)、経常利益は81億9千2百万円(前年同期比46.6%の増加)、四半期純利益は35億2千2百万円(前年同期比93.1%の増加)となりました。

(※1) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

#### ② 当期のセグメント別の概況

##### 【産業マテリアル事業】

当第3四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、石油製品販売事業におきましては、積極的な新規顧客の開拓を推進した結果、灯油・軽油・重油を中心として前年同期を上回る販売数量となりました。アスファルト販売事業におきましては、平成24年9月に自社アスファルト運搬外航船を竣工し、同年11月には千葉県袖ヶ浦市に自社タンクを新設する等、流通機能の拡充を図った結果、販売数量は前年同期を上回りました。アドブルー販売事業におきましても、尿素SCR車(※2)の普及拡大を受け、販売数量は前年同期を上回りました。

一般高圧ガス販売事業におきましては、引き続き産業界の工業稼働率低迷の影響を受け、厳しい環境に置かれてましたが、販売数量、損益面ともに前年同期並みの実績を確保することができました。

電熱供給事業におきましては、稼働率向上による増販及び再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した風力発電ビジネスの収益等が寄与し、損益面で前年同期を上回りました。また、電力小売ビジネスにおきましても、販売数量、損益面ともに前年同期を上回りました。

平成24年5月に参入した熱供給事業におきましては、気候要因により冷暖房熱需要が高まり、業績は好調に推移しました。

このような活動の結果、売上高は1,299億8千7百万円(前年同期比30.4%の増加)、営業利益は36億6千8百万円(前年同期比142.6%の増加)となりました。

(※2) 尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNO<sub>x</sub>を低減させるため、尿素水(アドブルー)と選択還元触媒(Selective Catalytic Reduction)を利用することでNO<sub>x</sub>を浄化している車です。

##### 【カーライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、東日本大震災復興需要の収束及び低燃費車の普及拡大等を背景とした需要減退の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。またリテール戦略では、CS(※3)の収益力向上を目的とした「ENEX ACT」プロ

グラム(※4)」の推進による店舗運営サポートや、「絆ネットセンター(※5)」の本格稼働を始めとした災害対応拠点の整備に積極的に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間におけるグループCS数の推移につきましては、老朽化CSや不採算CSからの運営撤退により54カ所が減少した一方、新規系列化により67カ所が新たに加わり、総数は2,170カ所(前期末より13カ所純増)となりました。

さらに平成24年12月には、宮崎県の株式会社日米商会の石油事業を事業譲受する基本合意書を締結する等、事業基盤の拡大と、コア事業の強化をすべく準備を進めました。今後も、グループCSネットワーク拡大に向けた、積極的な展開を続けます。

このような活動の結果、売上高は4,020億4千5百万円(前年同期比2.0%の減少)、営業利益は33億5千1百万円(前年同期比9.2%の減少)となりました。

(※3)CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※4)ENEXACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

(※5)絆ネットセンターとは、東日本大震災の被災地における中長期的な復興支援の一環として、平成24年9月に宮城県利府町に開設した災害対応型の石油配送センターです。自家発電設備を備えているため、災害時にも医療機関や老人養護施設等にエネルギーを安定供給することが可能となります。

## 【グローバル事業】

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル事業部門は、石油製品トレード事業におきましては、原油及び石油製品価格の激しい値動きの影響や近年の国内需要の減退等により、引き続き厳しい環境に置かれていましたが、例年を上回る厳しい寒波による灯油の需要増をはじめとした国内外の市場動向や顧客のニーズを取り込んだ取引の積み重ね等により、販売数量は前年同期を上回りました。一方、損益は夏場の市況低迷の影響等により前年同期を下回る結果となりました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業では海外での取引が引き続き堅調に推移し、損益において前年同期を上回りました。また内航船向け事業では当社専用配給船による物流機能の強化を図るとともに新規取引の獲得を着実に積み重ねた結果、販売数量、損益ともに前年同期を上回りました。

タンカー傭船事業におきましては、タンカー運賃市況は依然として回復せず低迷しましたが、自社支配船の運航効率化及びコストの低減を積極的に図り、スポット傭船代行や運航代行も含め、利益の確保に努めました。

海外プロジェクト開発部におきましては、海外での事業展開に向けた幅広い情報収集や案件の検討を積極的に推進しました。

このような活動の結果、売上高は4,262億3千4百万円(前年同期比0.5%の増加)、営業利益は6億7千3百万円(前年同期比21.4%の減少)となりました。

## 【ホームライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、全国平均気温がLPガス需要期に差しかかる10月下旬から12月にかけて前年よりも低めに推移したことを受け、家庭用LPガス販売数量は前年同期を上回る結果となりました。

一方、LPガスの輸入価格は8月から急騰を続け、10月以降は1トン当たり1,000ドルを超える高値で推移しましたが、過去から積極的に導入しています原料費調整制度の浸透により適正な利潤を確保できました。さらには昨年度から実施しているグループ会社統合等のエリア戦略による経営の効率化が収益の向上に寄与しました。

このような状況の下、当事業部門の最重要戦略と位置付けている「新エネルギー機器販売の拡大」におきましては、今年度より販売専任体制による営業力の強化を図った結果、太陽光発電システムの販売実績台数は前年同期比146%と大幅に増加しました。さらにLPガスの新たな需要を創造すべく、家庭用燃料電池「エネファーム」やLPガス燃焼機器であるハイブリッド給湯器、熱源付給湯器、温水端末等によるエネルギーベストミックスの提案を積極的に推進しました。

このような活動の結果、売上高は689億1千万円(前年同期比4.7%の増加)、営業利益は22億2百万円(前年同期比64.0%の増加)となりました。

## 【トータルライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるトータルライフ事業部門は、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の拡販に向けて当社グループ会社や石油・LPガス販売店を核として取り組みました。特に太陽光発電システムに関しましては、平成24年7月より開始した再生可能エネルギー固定価格買取制度を背景に産業用太陽光発電システム販売を全国で推進し、10kWから1MW（1,000kW）を超える案件にも複数取り組み、販売拡大を図りました。

災害時や非常時にも家庭用電気の自給自足を可能とする当社独自の家庭用リチウムイオン蓄電システムに関しましては、LPガス販売店を中心にモデル機を販売しています。

新商品である「スパコン（※6）」に関しましては、省エネルギー展への出展等により産業用ユーザーの獲得や取扱販売店を起用することで販売拡大を図りました。

さらに人と街を元気にする新たな取り組みである「eコトプロジェクト」の一環として推進している「eコトショップ」に関しましては、グループ会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社と地場工務店の連携により全国で4店舗目となる「eコトショップ町田店」をオープンし、拠点を拡大しました。

車関連事業に関しましては、グループ会社であるエネクスオート株式会社を中心となり、「イツモレンタカー」や中古車販売システムである「イツモカーネット」、顧客の一元管理システムである「カブス（Car Business Support）」等の促進により、販売店であるCSの収益に貢献しました。

このような活動の結果、売上高は22億4千3百万円（前年同期比7.3%の増加）、営業損失は5億2千6百万円（前年同期は営業損失6億6千万円）となりました。

（※6）スパコンとは、スーパーコンデンサーの略であり、業務用空調機器の室外機に取り付けるだけで空調の運転効率を高め、効果的な省エネと節電を実現する追設型コンデンサーです。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### 【資産、負債及び純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して273億8千3百万円増加し、3,324億3千7百万円となりました。これは主に東京都市サービス株式会社を連結子会社化したことに伴う固定資産の増加によるものです。また負債は、前連結会計年度末と比較して200億1千万円増加し、2,289億7千2百万円となりました。これは主に仕入債務の増加と社債の発行によるものです。純資産は、利益剰余金及び少数株主持分の増加等により73億7千3百万円増の1,034億6千4百万円となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、平成24年5月2日の発表より変更していません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び当社の連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが中期経営計画にてエネルギーのベストミックス提案型企業への転換を志向したことによって、新規取得資産の多くが安定的に利用される資産となっており、既保有資産についても事業構造の変革に伴いその使用方法がより安定的なものへと変化していることが明らかになってきたことに対応するものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は324百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ923百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,312	22,914
受取手形及び売掛金	150,895	141,164
商品及び製品	14,898	20,607
繰延税金資産	1,684	1,238
その他	15,391	18,862
貸倒引当金	△306	△306
流動資産合計	197,877	204,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,987	57,733
減価償却累計額	△32,959	△33,382
建物及び構築物（純額）	21,028	24,350
機械装置及び運搬具	39,479	49,265
減価償却累計額	△27,151	△28,450
機械装置及び運搬具（純額）	12,327	20,814
土地	35,084	34,712
リース資産	4,381	5,353
減価償却累計額	△2,230	△2,765
リース資産（純額）	2,151	2,587
建設仮勘定	1,904	3,112
その他	5,419	5,953
減価償却累計額	△4,282	△4,328
その他（純額）	1,137	1,624
有形固定資産合計	73,634	87,202
無形固定資産		
のれん	3,430	3,203
その他	3,412	8,090
無形固定資産合計	6,842	11,293
投資その他の資産		
投資有価証券	13,791	14,389
長期貸付金	1,166	1,038
繰延税金資産	2,723	3,275
その他	9,635	11,400
貸倒引当金	△619	△643
投資その他の資産合計	26,698	29,460
固定資産合計	107,175	127,956
資産合計	305,053	332,437



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	129,225	134,713
短期借入金	16,349	10,595
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	1,084	1,203
未払法人税等	2,382	1,675
賞与引当金	2,595	1,479
役員賞与引当金	287	252
その他	17,219	19,213
流動負債合計	173,145	174,133
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	333	6,266
リース債務	1,957	2,308
繰延税金負債	164	1,812
再評価に係る繰延税金負債	2,671	2,592
退職給付引当金	6,238	6,591
資産除去債務	2,339	2,460
その他	12,111	12,807
固定負債合計	35,817	54,838
負債合計	208,962	228,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	65,186	66,772
自己株式	△1,749	△1,749
株主資本合計	102,050	103,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,030	△769
繰延ヘッジ損益	△3	△88
土地再評価差額金	△7,627	△7,499
為替換算調整勘定	19	38
その他の包括利益累計額合計	△8,641	△8,317
少数株主持分	2,681	8,145
純資産合計	96,090	103,464
負債純資産合計	305,053	332,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,003,189	1,029,796
売上原価	956,277	979,721
売上総利益	46,912	50,075
販売費及び一般管理費	41,658	41,793
営業利益	5,253	8,281
営業外収益		
受取利息	50	55
受取配当金	255	250
仕入割引	159	198
為替差益	1	—
持分法による投資利益	—	8
その他	612	616
営業外収益合計	1,079	1,130
営業外費用		
支払利息	336	403
売上割引	154	166
社債発行費	—	84
為替差損	—	407
持分法による投資損失	36	—
その他	216	156
営業外費用合計	744	1,219
経常利益	5,588	8,192
特別利益		
固定資産売却益	128	97
投資有価証券売却益	—	12
収用補償金	21	150
特別利益合計	149	260
特別損失		
固定資産除売却損	310	648
投資有価証券売却損	10	2
投資有価証券評価損	402	2
会員権評価損	—	6
減損損失	107	250
その他	26	—
特別損失合計	857	910
税金等調整前四半期純利益	4,880	7,543
法人税、住民税及び事業税	1,748	2,999
法人税等調整額	1,057	334
法人税等合計	2,805	3,334
少数株主損益調整前四半期純利益	2,075	4,208
少数株主利益	250	686
四半期純利益	1,824	3,522

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,075	4,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	260
土地再評価差額金	382	—
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△64
その他の包括利益合計	10	196
四半期包括利益	2,085	4,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,835	3,718
少数株主に係る四半期包括利益	250	686

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	99,707	410,181	424,228	65,848	2,090	1,002,056	1,132	1,003,189	—	1,003,189
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,144	31,059	19,077	3	2,190	55,475	1,542	57,017	△57,017	—
計	102,851	441,241	443,306	65,851	4,281	1,057,532	2,674	1,060,207	△57,017	1,003,189
セグメント利 益又は損失 (△)	1,511	3,690	857	1,342	△660	6,742	24	6,767	△1,513	5,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,513百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては94百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	129,987	402,045	426,234	68,910	2,243	1,029,421	375	1,029,796	—	1,029,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,867	24,410	16,510	—	2,811	48,600	1,803	50,403	△50,403	—
計	134,855	426,455	442,744	68,910	5,054	1,078,021	2,178	1,080,200	△50,403	1,029,796
セグメント利益又は損失(△)	3,668	3,351	673	2,202	△526	9,369	33	9,403	△1,121	8,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,121百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,121百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては71百万円であります。

「グローバル事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては145百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては33百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「産業マテリアル事業」で110百万円、「カーライフ事業」で500百万円、「グローバル事業」で62百万円、「ホームライフ事業」で222百万円増加し、セグメント損失が、「トータルライフ事業」で8百万円、「調整額」の全社で17百万円減少しております。